

合併申請書

総合第 16 号
多合推 第 10 号
長合 第1448号
平成16年6月1日

三重県知事 野 呂 昭 彦 様

桑名市長 水 谷 元

多度町長 鷲 野 利 彦

長島町長 平 野 久 克

桑名市、桑名郡多度町及び同郡長島町の廃置分合について（申請）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第1項の規定により、平成16年12月6日から桑名市、桑名郡多度町及び同郡長島町を廃し、その区域をもって新たに「桑名市」を設置することとしたいので、関係書類を添えて申請します。

関係書類

- 第 1 合併の期日
- 第 2 合併の方式
- 第 3 新市名及び選定の理由
- 第 4 新市の事務所の位置及び選定の理由
- 第 5 廃置分合を必要とする理由
- 第 6 合併協定書及び新市建設計画
- 第 7 議会の議決書
- 第 8 協議書の写し
- 第 9 現況表（市の要件に関する調書を含む）
- 第 10 その他の参考資料

第1 合併の期日

合併の期日は、平成16年、西暦2004年12月6日とする。

第2 合併の方式

合併の方式は、合併前の関係市町を廃止し、その区域をもって新しい市を設置する新設合併とする。

第3 新市名及び選定の理由

(1) 新市の名称

新市の名称は、「桑名市(くわなし)」とする。

(2) 名称選定の理由

名称の選定にあたっては、新市名称候補選定小委員会を設置し、1市2町がそれぞれ歩んできた歴史や文化の重みを尊重するとともに、住民に理解いただける視点で候補の選定及び推薦をいただいた。

その結果、「桑名」は、既に1市2町で共有する名称であり、広く住民生活に溶け込み、全国的にも知名度があることから、違和感なく新市民に受け入れられるものとして選定したものである。

第4 新市の事務所の位置及び選定の理由

(1) 新市の事務所の位置

位置については、桑名市中央町二丁目37番地(現桑名市役所)とする。

地方自治法第4条の規定に基づき定めている合併前の各町の事務所については、支所とする。

(2) 位置選定の理由

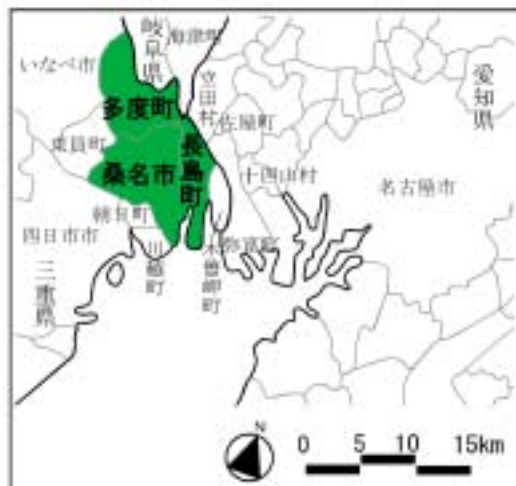
既存の建物等を有効に活用することを前提に、事務所の面積、交通の事情、他の官公署との関係及び住民の利便性を総合的に勘案し、桑名市役所の現庁舎を事務所として選定したものである。

第5 廃置分合を必要とする理由

(1) 位置と地勢

新市は、三重県の北部に位置し、名古屋から25キロメートル圏に位置している。東は愛知県海部郡、津島地域に、北は岐阜県海津郡に接しており、西はいなべ市及び員弁郡東員町、南は四日市圏域に接している。

地勢は、養老山系の南東部に位置する山地・丘陵地帯と、伊勢湾に面して木曾三川と員弁川がつくる沖積平野、木曾川・長良川によってつくられた輪中に代表される低くて平坦な水郷地帯に区分され、山と川と海に囲まれた水と緑に恵まれた地域となっている。

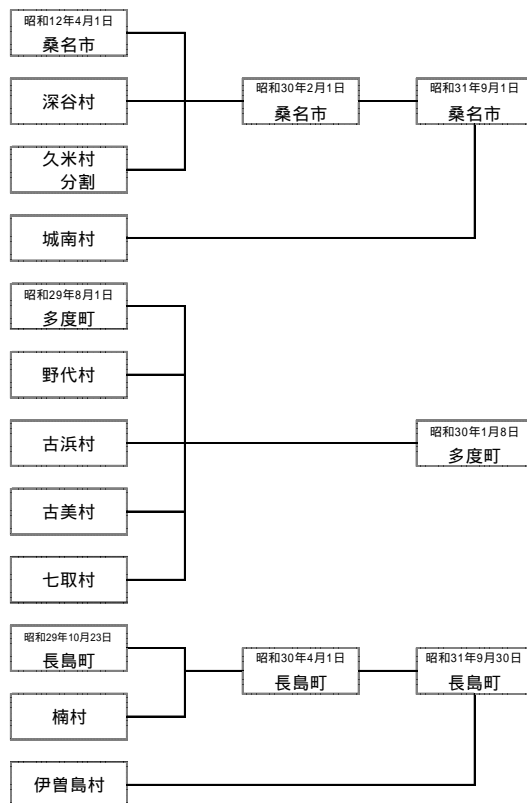


(2) 人口と面積

新市は名古屋の通勤圏であることから、現在でも人口増加傾向にある。平成12年国勢調査時点を見ると人口は134,856人、世帯数は44,819世帯となっている。また、年齢別の人口をみると年々少子化・高齢化が進んでおり、年少人口と老年人口の割合がほぼ同じく約16パーセントとなっている。

新市の総面積は136.7平方キロメートルで県土の約2パーセントを占め、可住面積は総面積の77パーセントを占めている。

(3) 3市町の沿革



(4) 3市町の現況

伊勢湾に流れ込む木曾三川の河口に位置する当地域は、古くから海運と木曾三川を利用した木曾檜の集散地、伊勢・美濃・尾張という穀倉地帯を背景に米の集散地として、また東西文化が木曾三川を境に出会う東海道の要衝として一体的に発展してきた。近年では、大規模な住宅団地開発や企業進出を契機に発展を続けている。

現在でも、東名阪自動車道、第2名神高速道路（伊勢湾岸道路）のほか、臨海部を国道1号及び23号が、内陸部では国道258号等を基幹として域内道路が整備されるとともに、JR東海 関西本線及び近畿日本鉄道 名古屋線、近畿日本鉄道 養老線をはじめとする鉄道網、さらには路線バス網により、1市2町相互の交流・連携はもとより、名古屋大都市圏の一翼として、飛躍的な発展が期待される地域となっている。

(5) 合併までの経緯及び取組み

平成14年11月8日に桑名市長、多度町長、長島町長による3者会談において、「三位一体改革が進むなかで、より良い行政サービスを提供するうえで市町村合併は必要であり、平成17年3月31日に期限を迎える「合併特例法」の期限内での合併について、前向きに努力する。」ことを確認した。

その後、1市2町それぞれの議会で法定合併協議会設置議案の議決を得て、平成15年2月1日に「桑名市・多度町・長島町合併協議会」を設置し、第1回会議を2月17日に開催したのを皮切りに54項目にわたって協定項目の協議を整え、平成16年4月14日に合併協定の調印を経て、6月に1市2町それぞれの議会の議決が行なわれ合併申請に至ったものである。

(6) 廃置分合を必要とする理由

1市2町は、木曾三川河口部にあり、川を背景に古くから交流と連携が積み重ねられてきた。近年では時代の潮流にあわせて、「人」、「もの」、「情報」が行き来し、ひとつの生活圏として交流と連携がますます深まっている。

特に変革に富んだ時代を迎え、共通の課題の克服とともに、行財政基盤の強化のために合併が、極めて有効な手段であることは、合併協議会ニュースや住民説明会等を通じて、多くの住民の理解を得たところである。

この合併を契機に、適正な規模と強固な行財政基盤を兼ね備えた自治体を築くとともに、自己決定・自己責任のもと、住民ニーズに的確に対応し、それぞれが歩んできた歴史や文化などの資産を次代に継承しつつ、名古屋大都市圏の一翼を担うに相応しい住み良いまちづくりに取り組もうとするものである。

第6 合併協定書及び新市建設計画
別添のとおり

第7 議会の議決書
別添のとおり

第8 協議書の写し
別添のとおり

第9 現況表等

(1) 現況表

区 分		新 市	桑名市	多度町	長島町	備 考
人口(人)	住民基本台帳	135,591	109,408	10,593	15,590	H16.3.31現在
	国勢調査	134,856	108,378	10,810	15,668	H12年国調
1km ² 当たり人口(人)		987.16	1,891.41	227.20	493.79	
戸数	住民基本台帳	46,899	38,833	3,118	4,948	H16.3.31現在
	国勢調査	44,819	37,015	2,996	4,808	H12年国調
連たん状況	全戸数(戸)	44,817	37,015	2,994	4,808	H12年国調を基 に調査
	連たん戸数(戸)	42,982	36,491	2,078	4,413	
	全戸数に対する割合(%)	95.9%	98.6%	69.4%	91.8%	
人口増加率(%)		4.06	5.18	△ 4.56	2.91	H12/H7 国調
行政区域	面積(km ²)	136.70	57.39	47.58	31.73	H16.3.31現在
	東西(km)	16.60	10.20	8.90	2.50	
	南北(km)	17.90	10.52	9.60	12.00	
業態産業の割合	都市的業態(人)	65,448	52,706	5,098	7,644	H12年国調
	その他の業態(人)	2,088	1,084	349	655	
官公署	地方法務局支局又は出張所	1	1	0	0	H16.3.31現在
	警察署	1	1	0	0	
	駅	15	11	2	2	
	税務署	1	1	0	0	
	電報電話局	—	—	—	—	
	郵便局	24	19	3	2	
	保健所	1	1	0	0	
	労働基準監督署	0	0	0	0	
	公共職業安定所	1	1	0	0	
その他の官公署等	26	17	2	7		
中学校以上の学校	中学校	10	8	1	1	H16.3.31現在
	高等学校	6	6	0	0	
文化施設	図書館	2	1	1	0	H16.3.31現在
	博物館	1	1	0	0	
	美術館	0	0	0	0	
	公会堂等	3	2	0	1	
	公園	152	136	0	16	
公営企業	上水道	3	1	1	1	H16.3.31現在
	下水道	2	1	0	1	
塵芥処理場		1	1	0	0	H16.3.31現在
し尿処理場		H17.1 桑名・員弁広域連合で共同処理開始予定				
県民税	賦課額(千円)	2,636,418	2,216,735	156,679	263,004	H15課税状況調
	1人当たり(円)	19,520	20,356	14,695	16,965	
市町民税	賦課額(千円)	6,373,708	5,422,489	352,780	598,439	H15課税状況調
	1人当たり(円)	47,191	49,795	33,088	38,601	
予算総額(千円)		49,225,140	37,701,057	4,399,600	7,124,483	H15一般会計
銀行・金融機関	本店	3	2	0	1	H16.3.31現在
	支店	39	31	5	3	
資本金500万円以上の会社・工場		1,004	739	152	113	H16.3.31現在
医療施設	病院	12	9	2	1	H16.4.1現在
	診療所	93	80	5	8	
娯楽施設		1	1	0	0	H16.3.31現在
農業粗生産額(百万円)		4,753	1,473	1,148	2,132	H15三重県統計書
製造品出荷額(百万円)		259,509	233,301	21,164	5,044	H14工業統計
商品販売額(百万円)		228,738	207,997	9,129	11,612	H14商品統計
交通普及状況	鉄道軌道駅数	16	12	2	2	H16.3.31現在
	乗合自動車数(路線数)	19	15	2	2	
郵便局	普通	1	1	0	0	H15三重県統計書
	特定	20	15	4	1	
	簡易	3	1	0	2	
テレビ加入数(世帯)		38,967	31,610	2,867	4,490	H15三重県統計書

(2)市の要件に関する調査(総括表)

区分	市制施行要件	現況	内 訳			備考	
			桑名市	多度町	長島町		
1	人口	3万人以上	134,856	108,378	10,810	15,668	H12国調
2	中心市街地の連たん率	6割以上	95.9%	98.6%	69.4%	91.8%	H12国調
3	都市的業態従事者数の割合	6割以上	96.7%	97.8%	93.4%	91.7%	H12国調
4	地方法務局支局又は出張所	原則として設置されていること	1	1	0	0	H16.3.31現在
	警察署		1	1	0	0	
	駅(鉄道)		15	11	2	2	
	税務署		1	1	0	0	
	電報電話局		-	-	-	-	
	郵便局		24	19	3	2	
	保健所		1	1	0	0	
	労働基準監督署		0	0	0	0	
	公共職業安定所		1	1	0	0	
	その他の官公署等(参考)		26	17	2	7	
5	高等学校	1以上	6	6	0	0	H16.3.31現在
6	文化施設	有していること	158	140	1	17	H16.3.31現在
7	上下水道、塵芥処理場等		5	2	1	2	
8	交通施設	整備していること	別記のとおり				
9	銀行の本支店	2以上	30	24	4	2	H16.3.31現在
	資本金500万円以上の会社等	10以上	1,004	739	152	113	H16.3.31現在
10	病院、診療所	10以上	105	89	7	9	H16.4.1現在
	病床数	60以上	1,627	1,288	343	190	H16.4.1現在
	人口700人当たり医師数	1以上	0.82	0.96	0.32	0.13	H14.12.31現在医師・歯科医師・薬剤師調査
11	劇場、映画館等	2以上	1	1	0	0	H16.3.31現在
12	都市計画事業	施行されていること	別記のとおり				
	主要幹線街路の街路施設	ある程度整備されていること	別記のとおり				
13	住民の担税力、財政状況	既存の市に劣らないこと	別記のとおり				
14	将来の発展性	発展性のあること	別記のとおり				
15	検討事項	別記のとおり					
	合併条件						
	選挙区						
	教育施設、役場などの統合計画						
	都市的産業と原始産業との状況						
	外郭団体の統合の見通し						
	関係市町の事務処理能力 その他の特性等						

それぞれの内訳、詳細等は、別記のとおり

1 1市2町の人口

	1 市 2 町 合 計		
	人口(人)	増減数(人)	増加率(%)
昭和35年	88,556	-	-
昭和40年	95,281	6,725	7.6
昭和45年	101,403	6,122	6.4
昭和50年	105,583	4,180	4.1
昭和55年	110,310	4,727	4.5
昭和60年	119,855	9,545	8.7
平成2年	124,042	4,187	3.5
平成7年	129,595	5,553	4.5
平成12年	134,856	5,261	4.1

	桑名市			多度町			長島町		
	人口(人)	増減数(人)	増加率(%)	人口(人)	増減数(人)	増加率(%)	人口(人)	増減数(人)	増加率(%)
昭和35年	69,391	-	-	10,610	-	-	8,555	-	-
昭和40年	75,712	6,321	9.1	10,726	116	1.1	8,843	288	3.4
昭和45年	81,015	5,303	7.0	10,614	112	1.0	9,774	931	10.5
昭和50年	83,440	2,425	3.0	10,888	274	2.6	11,255	1,481	15.2
昭和55年	86,606	3,166	3.8	11,072	184	1.7	12,632	1,377	12.2
昭和60年	94,731	8,125	9.4	11,381	309	2.8	13,743	1,111	8.8
平成2年	97,909	3,178	3.4	11,403	22	0.2	14,730	987	7.2
平成7年	103,044	5,135	5.2	11,326	77	0.7	15,225	495	3.4
平成12年	108,378	5,334	5.2	10,810	516	4.6	15,668	443	2.9

2 中心市街地を形成している区域内にある戸数の状況

	桑名市	多度町	長島町
全戸数(戸)	37,015	2,994	4,808
連たん戸数(戸)	36,491	2,078	4,413
全戸数に対する割合(%)	98.6	69.4	91.8

3 商工業その他の都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に属する者の数が、全人口の6割以上であること。

	新市	桑名市	多度町	長島町
都市的業態(人)(A)	65,448	52,706	5,098	7,644
その他の業態(人)	2,088	1,084	349	655
分類されないもの(人)	173	129	9	35
就業者の合計(人)(B)	67,709	53,919	5,456	8,334
都市的業態人口の割合(A)/(B)	96.7%	97.8%	93.4%	91.7%

市町名	平成12年								
	総数	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類されないもの	
	就業者数	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)	就業者数	割合(%)
桑名市	53,919	1,084	2.0	20,287	37.6	32,419	60.1	129	0.3
多度町	5,456	349	6.4	2,424	44.4	2,674	49.0	9	0.2
長島町	8,334	655	7.9	2,722	32.7	4,922	59.0	35	0.4
計	67,709	2,088	3.1	25,433	37.6	40,015	59.1	173	0.2

4 原則として次の官公署等が設けられていること。

地方法務局支局又は同出張所

名称	所在地
津地方法務局桑名支局	桑名市星見ヶ丘1-101-2

警察署

名称	所在地
桑名警察署	桑名市江場626-2

駅

名称	所在地
JR東海長島駅	桑名郡長島町西外面
JR東海桑名駅(近畿日本鉄道桑名駅)	桑名市東方135
近畿日本鉄道長島駅	桑名郡長島町西外面
近畿日本鉄道益生駅	桑名市矢田771
近畿日本鉄道多度駅	桑名郡多度町小山1862-2
近畿日本鉄道下野代駅	桑名郡多度町下野代
近畿日本鉄道下深谷駅	桑名市深谷2279-5
近畿日本鉄道播磨駅	桑名市播磨
三岐鉄道西桑名駅	桑名市寿町2-31
三岐鉄道馬道駅	桑名市本願寺笠松
三岐鉄道西別所駅	桑名市西別所
三岐鉄道蓮花寺駅	桑名市蓮花寺
三岐鉄道在良駅	桑名市額田中縄
三岐鉄道坂井橋駅	桑名市額田
三岐鉄道七和駅	桑名市芳ヶ崎屋敷田

税務署

名 称	所 在 地
桑名税務署	桑名市江場7-6

電報電話局

名 称	所 在 地
-	-

郵便局

名 称	所 在 地
桑名八間通郵便局	桑名市殿町23
桑名赤須賀郵便局	桑名市伊賀町128
桑名八幡郵便局	桑名市八幡町19-2
桑名矢田郵便局	桑名市掛樋24
桑名深谷郵便局	桑名市深谷町4117-2
桑名東方簡易郵便局	桑名市東方門前町241番地
桑名桑陽台郵便局	桑名市桜通31
桑名播磨郵便局	桑名市北別所字流1579-2
桑名馬道郵便局	桑名市本願寺南崩321-2
桑名城南郵便局	桑名市安永七区割1007-5
桑名西別所郵便局	桑名市西別所564-5
桑名新西方郵便局	桑名市新西方3-20
桑名大山田郵便局	桑名市大山田1-7-7
桑名在良郵便局	桑名市額田41-7
桑名正和郵便局	桑名市能部1339-3
桑名七和郵便局	桑名市芳ヶ崎1069-3
桑名郵便局	桑名市中央町3-43
東海郵政研修所内出張所	桑名市播磨字大山田1584-150
マイカル桑名内出張所	桑名市新西方1-22
七取郵便局	桑名郡多度町香取153-2
南多度郵便局	桑名郡多度町北猪飼573-1
多度郵便局	桑名郡多度町多度下川原793-6
長島郵便局	桑名郡長島町又木72
長島北部簡易郵便局	桑名郡長島町大倉1-404

保健所

名 称	所 在 地
桑名保健所	桑名市中央町5-71

労働基準監督署

名 称	所 在 地
-	-

公共職業安定所

名 称	所 在 地
桑名公共職業安定所	桑名市矢田三反長913-3

その他の官公署等

名 称	所 在 地
東海郵政研修所	桑名市播磨大山田1584-150
桑名パートサテライト・高年齢者職業相談室	桑名市桑栄町2
農林水産省東海農政局三重統計情報事務所桑名出張所	桑名市八幡町51-872
海上保安庁第四管区海上保安本部東海統制通信事務所	桑名市西方北ノ広
国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所	桑名市福島465
国土交通省中部地方整備局木曾川下流河川事務所長島出張所	桑名郡長島町大倉17-52
三重県警察本部桑名警察署 内堀交番	桑名市内堀7-2
馬道交番	桑名市矢田778
大山田交番	桑名市松ノ木4-7
桑名駅前交番	桑名市東方135
久米警察官駐在所	桑名市志知3891-1
桑部警察官駐在所	桑名市桑部830-23
深谷警察官駐在所	桑名市深谷部3635-2
多度警察官駐在所	桑名郡多度町多度871-11
御衣野警察官駐在所	桑名郡多度町御衣野651
伊曾島警察官駐在所	桑名郡長島町福吉683-63
楠警察官駐在所	桑名郡長島町西川300-2
長島警察官駐在所	桑名郡長島町又木294
三重県警察本部高速隊桑名分駐隊	桑名市蓮花寺608-2
都市基盤整備公団中部支社桑名開発事務所	桑名市松ノ木1-7
日本道路公団桑名管理事務所	桑名市蓮花寺608-2
独立行政法人水資源機構長良川河口堰管理所	桑名郡長島町十日外面136
独立行政法人水資源機構アクアプラザながら	桑名郡長島町十日外面136
独立行政法人水資源機構長良導水管理所	桑名郡長島町西外面
桑名簡易裁判所	桑名市吉之丸
三重県科学技術振興センター工業研究部金属研究室	桑名市志知208

5 学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する高等学校が設けられていること。

高等学校

名 称	所 在 地
三重県立桑名高等学校	桑名市東方1795番地
三重県立桑名高等学校衛生看護分校	桑名市東方1073番地
三重県立桑名工業高等学校	桑名市芳ヶ崎1330-1
三重県立桑名北高等学校	桑名市下深谷部字山王2527番地
三重県立桑名西高等学校	桑名市志知字東山2839番地
津田学園高等学校	桑名市野田5丁目3-12

中学校(参考)

名 称	所 在 地
成徳中学校	桑名市東汰上415-1
明正中学校	桑名市明正町31
光風中学校	桑名市新矢田2-37
陽和中学校	桑名市小貝須1408-4
正和中学校	桑名市坂井339-25
陵成中学校	桑名市筒尾8-12
光陵中学校	桑名市大山田5-12
津田学園中学校	桑名市野田5丁目3-12
多度中学校	桑名郡多度町柚井24
長島中学校	桑名郡長島町西外面2175

6 公私立の図書館、博物館、公会堂、公園等の文化施設を有すること。

文化施設

名 称	所 在 地
桑名市立図書館	桑名市中央町2丁目37
桑名市立博物館	桑名市京町37番地1
桑名市民会館	桑名市中央町3丁目20
桑名市コミュニティプラザ	桑名市大山田1丁目7-4
多度ふるさと文学館	桑名郡多度町多度2丁目24-1
長島町輪中の郷	桑名郡長島町西川1093

公園

区 分		計画決定		供用開始	
		箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
運動公園	桑名市	1	28.00	1	8.41
総合公園	桑名市	1	10.70	0	0
地区公園	桑名市	2	14.15	2	14.19
近隣公園	桑名市	7	14.55	6	12.65
街区公園	桑名市	85	15.94	85	15.69
	長島町	1	0.17	1	0.17

7 公営又は私営の上水道、下水道、塵芥処理場等の施設を有していること。

名 称	所 在 地
桑名市上水道事業	公営
多度町上水道事業	公営
長島町上水道事業	公営
桑名市下水道事業	公営
長島町下水道事業	公営
桑名市一般廃棄物埋立最終処分場	公営

8 軌道、バス、定期船等の交通施設が整備されていること。

交通施設

設 備	整備状況	備 考
軌道	有	JR東海関西本線 近畿日本鉄道名古屋本線・養老線 三岐鉄道北勢線
乗合自動車	有	三重交通 八風バス 名古屋鉄道

9 銀行、会社、工場などが相当数あること。

銀行の本支店

名 称	所 在 地
愛知銀行(株)桑名支店	桑名市寿町3丁目69
(株)大垣共立銀行桑名支店	桑名市三崎通
(株)大垣共立銀行星川支店	桑名市星川753-1
(株)大垣共立銀行多度支店	桑名郡多度町小山1880-1
多度町役場出張所	桑名郡多度町多度1-1-1
(株)岐阜銀行桑名支店	桑名市末広町32
(株)第三銀行桑名支店	桑名市八間通25-1
(株)第三銀行七和支店	桑名市大仲新田541-19
(株)第三銀行益生支店	桑名市明正町82
(株)第三銀行多度支店	桑名郡多度町香取284-6
(株)第三銀行伊勢長島支店	桑名郡長島町押付小六525
(株)中京銀行桑名支店	桑名市寿町2丁目27
(株)百五銀行桑名支店	桑名市中央町3丁目36
桑名駅前出張所	桑名市寿町2丁目31-12
多度出張所	桑名郡多度町香取389-4
(株)百五銀行江場支店	桑名市大福426-3
(株)百五銀行桑名大山田支店	桑名市大山田1丁目7-5
(株)百五銀行矢田支店	桑名市馬道1丁目29-4
(株)百五銀行蓮花寺支店	桑名市西別所969-1
(株)三重銀行桑名支店	桑名市中央町4丁目31
(株)三重銀行星川支店	桑名市星川785
UFJ銀行桑名支店	桑名市有楽町36
大山田出張所	桑名市新西方1丁目22
東海労働金庫桑名支店	桑名市大中央町27-2
三重県信用漁業連合協同組合桑名支店	桑名市赤須賀526-56
桑名信用金庫本店	桑名市大中央町20
城南出張所	桑名市江場636-2
桑名信用金庫馬道支店	桑名市三ツ矢橋38
桑名信用金庫駅西支店	桑名市東方115-3
桑名信用金庫駅前支店	桑名市中央町1丁目78
桑名信用金庫大山田支店	桑名市筒尾4丁目7-3
桑名信用金庫星川支店	桑名市星川842-9
桑名信用金庫長島支店	桑名郡長島町又木61
桑名信用金庫多度支店	桑名郡多度町多度2丁目20-6
桑名農業協同組合本店(桑名支店)	桑名市中央町2丁目36
桑名農業協同組合城南支店	桑名市和泉208
桑名農業協同組合桑部支店	桑名市桑部830-6
桑名農業協同組合久米支店	桑名市志知3883-3
桑名農業協同組合七和支店	桑名市芳ヶ崎1390-1
桑名農業協同組合在良支店	桑名市蓮花寺250-3

桑名農業協同組合播磨支店	桑名市播磨1585-1
桑名農業協同組合日進支店	桑名市相川町21
桑名農業協同組合深谷支店	桑名市下深谷部3613
桑名農業協同組合多度支店	桑名郡多度町小山1901-8
三重長島農業協同組合 本所	桑名郡長島町又木51-3
伊曾島支所	桑名郡長島町福吉558

会社、工場(各団体とも主要企業10社、但し銀行及び鉄道を除く)

名 称	所 在 地
[桑名市]	
中部電力株式会社 桑名営業所	桑名市寿町3丁目9番地
NTT西日本株式会社 桑名営業所	桑名市中央町5丁目34番地
NTN株式会社 桑名製作所	桑名市東方2454番地
日立金属株式会社 桑名工場	桑名市大福2番地
マイカル桑名	桑名市中央町3丁目21番地
アピタ桑名店	桑名市新西方1丁目22番地
ヤマザキマザック精工株式会社	桑名市蓮花寺413番地
株式会社ハネックス 桑名工場	桑名市島田150番地
ヤマモリ株式会社	桑名市森忠465番地の4
サンジルス醸造株式会社	桑名市明正通 はじめ739事業所
[多度町]	
富士通株式会社 三重工場	桑名郡多度町御衣野1500番地
日本酸素株式会社 三重ガスセンター	桑名郡多度町御衣野1563番地
株式会社ユーストア 多度店	桑名郡多度町戸津451番地の1
株式会社スギ薬局 多度店	桑名郡多度町香取338番地1
株式会社名紳 多度店	桑名郡多度町香取338番地の1
名古屋電機工業株式会社 オプトエレクトロニクス事業部	桑名郡多度町香取550番地
株式会社斎藤金型製作所	桑名郡多度町御衣野4417番地3号
ノザキ製菓株式会社 生産部 三重工場	桑名郡多度町御衣野3601番地4号
エイベックス株式会社 多度工場	桑名郡多度町下野代3503番地30
株式会社NTN 多度製作所	桑名郡多度町柚井1077番地 はじめ152事業所
[長島町]	
長島観光開発株式会社	桑名郡長島町浦安333番地
株式会社長島ピー・エー	桑名郡長島町松蔭393番地の2
木曾三川下流砂採取事業協同組合	桑名郡長島町十日外面153番地
伊曾島漁業協同組合	桑名郡長島町白鷄1番地の1
桑名漁業協同組合連合会	桑名郡長島町白鷄1番地の1
長島食品株式会社	桑名郡長島町押付543番地
長島自動車学校	桑名郡長島町西外面1306番地
株式会社ナガシマ	桑名郡長島町十日外面102番地
長島総合開発株式会社	桑名郡長島町又木71番地
中京コカ・コーポロリング株式会社 長島支店	桑名郡長島町押付525番地 はじめ113事業所

10 病院、診療所が相当数設けられていること。

病院、診療所

名 称	所 在 地
青木記念病院	桑名市中央町5丁目7番地
桑名市民病院	桑名市北別所435
桑名病院	桑名市京橋町30
佐藤病院	桑名市大央町21-15
平田循環器病院	桑名市中央町1丁目32-1
森栄病院	桑名市内堀28-1
山崎病院	桑名市江場1365
山本総合病院	桑名市寿町3丁目11
ヨナ八総合病院	桑名市和泉8丁目264-3
青木内科	桑名市新西方2丁目82
浅井診療所	桑名市額田前川原84-2
アヤマ内科	桑名市伝馬町10
桑名医療生協 伊賀町診療所	桑名市伊賀町55-2
いとう医院	桑名市中山町40
伊藤内科クリニック	桑名市赤尾1344-3
ウエルネス医療クリニック	桑名市新西方3丁目218
大石内科クリニック	桑名市神成2丁目57
大山田診療所	桑名市大山田1-7-7
桑名医療生協 大山田生協クリニック	桑名市大山田3丁目7-7
岡島眼科	桑名市三栄町46
岡田医院	桑名市野田3-8-4
落合胃腸科	桑名市坂ノ下1583-1
カトウ医院	桑名市桑栄町2桑栄ビル1F
笠井内科	桑名市五反田2008-120
加藤産婦人科	桑名市末広町7
木村耳鼻いんこう科	桑名市桑栄町桑栄ビル3F
久瀬胃腸科外科	桑名市東方232
くわな心身クリニック	桑名市星見ヶ丘7丁目301-1
桑名メディカルクリニック	桑名市野田3-8-1
慶友整形外科	桑名市増田599-1
小浦医院	桑名市神楽町1丁目8
小塚産婦人科	桑名市矢田419-1
後藤皮膚科医院	桑名市末広町62
近藤産婦人科	桑名市芳ヶ崎1-227-1
近藤小児科医院	桑名市星見ヶ丘3丁目203-1
近藤整形外科	桑名市矢田408-1
坂井橋クリニック	桑名市星川1011-1
すがい整形外科	桑名市中央町1-17
杉田眼科	桑名市桑栄町2桑栄ビル3F
桑員クリニック	桑名市桑部589-1
そうえい皮膚科	桑名市有楽町1紺忠ビル3F
たけうちレディースケアクリニック	桑名市寿町2丁目22
田淵眼科	桑名市東方157-5
玉井医院	桑名市三ツ矢橋36-3
丹羽医院	桑名市伊賀町47
丹羽眼科	桑名市三崎通37
月井整形外科	桑名市東方588-1
永井内科	桑名市桑名字霞山647-72
永田内科医院	桑名市西別所1200-312
中村医院	桑名市末広町29
中村内科	桑名市新屋敷146-2

中村皮フ科	桑名市藤が丘9丁目401
ナナワ整形外科	桑名市大仲新田327-29
新山耳鼻咽喉科	桑名市益生町12
野崎耳鼻咽喉科	桑名市東方1808-1
長谷川医院	桑名市筒尾4丁目7-2
はべ泌尿器科	桑名市東方1359
浜島外科	桑名市江場20
原整形外科	桑名市三の丸59-1
ひがし胃腸科外科	桑名市藤が丘9丁目109
古田医院	桑名市大仲新田屋敷327-2
星見ヶ丘クリニック	桑名市星見ヶ丘7丁目121
ほりベレディースクリニック	桑名市東汰上字千倉畑185
松岡医院	桑名市西別所302
まつだ小児科クリニック	桑名市藤が丘9丁目106
松山内科医院	桑名市宝殿町12
南皮フ科	桑名市伝馬町12-2アメニティ桑名1F
宮口内科循環器科	桑名市星見ヶ丘9-1021
森医院	桑名市成徳町1625-12
安永内科ペインクリニック	桑名市安永1-825
矢野医院	桑名市松並町1丁目74
山浦小児科内科	桑名市馬道3丁目750-5
やまかわクリニック	桑名市大仲新田256-16
山田眼科	桑名市星川744-1
吉野内科	桑名市西別所希望ヶ丘2丁目1200-218
吉本内科クリニック	桑名市西方502-1
ヨナハクリニック	桑名市和泉イノ割219
NTN(株)桑名製作所診療所	桑名市東方土島2454
桑名アイクリニック	桑名市寿町2丁目31-12
桑名市応急診療所	桑名市鍛冶町9
桑名市清風園診療所	桑名市江場83
近藤内科	桑名市深谷町4088
特別養護老人ホームいこい診療所	桑名市西金井字村中170
特別養護老人ホーム長寿苑診療所	桑名市額田字池ヶ谷1256-2
ひだまり眼科	桑名市陽だまりの丘121街区1-1
日立金属(株)桑名工場 健康管理室	桑名市大福2
三重県産業衛生協会(巡回検診バス)	桑名市寿町3丁目11
武藤外科医院	桑名市安永1877
ゆあさ皮フ科	桑名市星見ヶ丘3丁目802-1
大桑病院	桑名郡多度町柚井字境川132
多度あやめ病院	桑名郡多度町柚井1702
伊藤医院	桑名郡多度町柚井1601-2
伊藤内科クリニック	桑名郡多度町小山2404
山室内科	桑名郡多度町小山1875
特別養護老人ホームソフトハウス医務室	桑名郡多度町福永440-48
富士通(株)三重工場健康推進センター	桑名郡多度町御衣野1500
小沢医院	桑名郡長島町又木市街熊沢2-1
小坂医院	桑名郡長島町押付小六525-6
佐藤病院 長島中央病院	桑名郡長島町福吉271
なかむら小児科内科	桑名郡長島町出口248
村田医院	桑名郡長島町大倉1-345
森山クリニック	桑名郡長島町松ヶ島21
アパティア長島診療所	桑名郡長島町西外面1070
長島温泉診療所	桑名郡長島町浦安333
桑名歯科シルバー内科クリニック	桑名郡長島町出口63

11 劇場、映画館等の施設があること。

劇場、映画館等

名 称	所 在 地
ワーナーマイカルシネマズ桑名	桑名市新西方1-35

12 都市計画事業が施行され、かつ主要幹線街路の舗装等街路施設がある程度整備されていること

都市計画区域

都市計画 区域名	市町名	行政区域		都市計画区域		法適用 年月日	最終計画 決定年月日	摘 要
		面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)			
桑名都市計画	桑名市	5,739	111,797	5,739	111,797	昭和9年2月5日	昭和31年9月1日	
桑名都市計画	多度町	4,758	10,688	2,266	9,559	昭和44年5月20日	平成12年1月11日	
桑名都市計画	長島町	3,173	15,797	3,173	15,797	昭和44年5月20日		

都市計画道路

都市計画 区域名	市町名	計画決定 総延長	路線数	平成13年度改良済 延長(km)	平成13年度都市計画 総延長(km)	改良率
桑名都市計画	桑名市	54.70	28	36.53	54.70	66.78%
桑名都市計画	多度町	7.04	5	1.96	7.04	27.84%
桑名都市計画	長島町	3.69	2	0	3.69	0.00%

公園、緑地(公園)

公園

都市計画区域名	市町名	計画決定		供 用		その他公園	
		箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)	箇所数	面積(ha)
桑名都市計画	桑名市	96	83.34	94	50.97	42	6.22
桑名都市計画	多度町	-	-	-	-	-	-
桑名都市計画	長島町	1	0.17	1	0.17	15	13.61

その他の都市施設

都市計画区域名	市町名	名 称	面積(ha)	計画決定年月日
桑名都市計画	桑名市	北勢沿岸流域下水道	2,385.00	平成11年11月19日
桑名都市計画	桑名市	桑名市流域関連公共下水道(汚水)	2,385.00	平成11年12月22日
桑名都市計画	桑名市	桑名市流域関連公共下水道(雨水)	1,524.00	平成9年7月28日
桑名都市計画	桑名市	末広駐車場	0.18	昭和51年10月22日
桑名都市計画	桑名市	桑名駅北自転車駐車場	0.15	平成14年12月26日
桑名都市計画	桑名市	桑名広域環境管理センター	1.76	平成13年3月8日
桑名都市計画	多度町	北勢沿岸流域下水道	400.60	平成11年11月19日
桑名都市計画	多度町	流域関連多度町公共下水道	400.60	平成12年8月21日
桑名都市計画	多度町	桑名広域資源循環型ごみ処理場	10.11	平成11年1月11日
桑名都市計画	長島町	長島町公共下水道	598.00	平成5年12月17日
桑名都市計画	長島町	第1号平和霊場	0.22	平成8年11月5日

用途地域(用途地域の状況)

都市計画区域名

用途の種類

	市町名	容積率	建ぺい率	面積(ha)
第1種低層住宅専用地域	桑名市	50%	30%	5.6
第1種低層住宅専用地域	桑名市	80%	50%	722.6
第1種低層住宅専用地域	桑名市	100%	60%	171.2
第2種低層住宅専用地域	桑名市	80%	50%	19.5
第1種中高層住宅専用地域	桑名市	200%	60%	36.5
第2種中高層住宅専用地域	桑名市	200%	60%	230.9
第1種住居地域	桑名市	200%	60%	504.3
第2種住居地域	桑名市	200%	60%	71.4
準住居地域	桑名市	200%	60%	15.7
近隣商業地域	桑名市	200%	80%	49.7
近隣商業地域	桑名市	300%	80%	17.6
商業地域	桑名市	400%	80%	63.8
商業地域	桑名市	600%	80%	8.8
準工業地域	桑名市	200%	60%	172.7
工業地域	桑名市	200%	60%	262.5
工業専用地域	桑名市	定めていない		
第1種低層住宅専用地域	多度町	100%	60%	58.2
第2種低層住宅専用地域	多度町	100%	60%	6.4
第1種中高層住宅専用地域	多度町	200%	60%	9.9
第2種中高層住宅専用地域	多度町	200%	60%	
第1種住居地域	多度町	200%	60%	106.8
第2種住居地域	多度町	200%	60%	4.4

準住居地域	多度町	200%	60%	9.0
近隣商業地域	多度町	200%	80%	5.4
商業地域	多度町	400%	80%	
商業地域	多度町	600%	80%	
準工業地域	多度町	200%	60%	
工業地域	多度町	200%	60%	18.0
工業専用地域	多度町	200%	60%	69.8
第1種低層住宅専用地域	長島町	100%	50%	21.0
第2種低層住宅専用地域	長島町			
第1種中高層住宅専用地域	長島町	200%	60%	48.5
第2種中高層住宅専用地域	長島町	200%	60%	11.7
第1種住居地域	長島町	200%	60%	76.1
第2種住居地域	長島町	200%	60%	12.0
準住居地域	長島町			
近隣商業地域	長島町	200%	80%	38.0
近隣商業地域	長島町	300%	80%	
商業地域	長島町	400%	80%	70.0
準工業地域	長島町	200%	60%	3.6
工業地域	長島町	200%	60%	14.5
工業専用地域	長島町			

13 住民担税力、財政状況が既存の市に劣らないこと。

住民1人当たりの担税力(県民税、市・町民税の合計)

	新市	桑名市	多度町	長島町
担税力(円) (平成15年度)	66,711	70,151	47,783	55,566

住民1人当たりの固定資産評価額(平成15年度)

	新市	桑名市	多度町	長島町
土地(円)	6,081,314	6,109,095	4,719,351	6,822,853
木造家屋(円)	669,440	639,062	799,560	793,336
非木造家屋(円)	1,097,680	976,996	1,653,849	1,562,890
計	7,848,434	7,725,153	7,172,760	9,179,079

住民1人当たりの財政状況

	新市	桑名市	多度町	長島町
基準財政需要額(円) (平成15年度)	144,174	134,952	201,061	169,833
歳出予算額(円) (平成15年度)	364,466	346,212	412,643	459,555
地方交付税交付額(円) 平成15年度(普通交付税)	32,096	24,568	72,258	57,351
地方債現在高(円) (平成14年度末)	283,739	288,047	289,742	249,358

税の滞納状況及び徴収率調べ(平成14年度)

		新市	桑名市	多度町	長島町
調定済額(千円)	現年課税	18,282,126	14,541,598	1,719,871	2,020,657
	滞納課税	1,661,828	1,367,124	78,528	216,176
	合計	19,943,954	15,908,722	1,798,399	2,236,833
収入済額(千円)	現年課税	17,848,738	14,178,675	1,699,246	1,970,817
	滞納課税	245,767	221,339	8,023	16,405
	合計	18,094,505	14,400,014	1,707,269	1,987,222
徴収率	現年課税	97.6	97.5	98.8	97.5
	滞納課税	14.8	16.2	10.2	7.6
	合計	90.7	90.5	94.9	88.8

過去3か年の普通会計決算

		新市	桑名市	多度町	長島町
平成12年度	歳入決算額(千円)	45,685,183	34,436,660	4,852,160	6,396,363
	歳出決算額(千円)	43,581,139	33,264,858	4,554,452	5,761,829
	歳入歳出差引額(千円)	2,104,044	1,171,802	297,708	634,534
	翌年度へ繰越すべき財源(千円)	142,590	138,790	3,800	0
	実質収支額(千円)	1,961,454	1,033,012	293,908	634,534
平成13年度	歳入決算額(千円)	45,287,634	34,415,433	4,609,991	6,262,210
	歳出決算額(千円)	42,903,839	32,967,364	4,260,309	5,676,166
	歳入歳出差引額(千円)	2,383,795	1,448,069	349,682	586,044
	翌年度へ繰越すべき財源(千円)	472,241	356,642	51,000	64,599
	実質収支額(千円)	1,911,554	1,091,427	298,682	521,445
平成14年度	歳入決算額(千円)	48,201,848	36,606,592	5,377,756	6,217,500
	歳出決算額(千円)	45,760,990	35,007,502	5,103,887	5,649,601
	歳入歳出差引額(千円)	2,440,858	1,599,090	273,869	567,899
	翌年度へ繰越すべき財源(千円)	382,622	325,147	20,000	37,475
	実質収支額(千円)	2,058,236	1,273,943	253,869	530,424

過去3か年の財政指標
財政力指数

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
桑名市	0.780	0.775	0.793
多度町	0.669	0.659	0.669
長島町	0.621	0.601	0.610

公債費比率

区分	平成12年度	平成13年度	平成14年度
桑名市	13.0	12.7	12.9
多度町	10.4	9.9	10.4
長島町	9.6	9.2	8.8

1.4 将来発展性のあること

(1) 地勢

新市は、三重県の北部に位置し、東京から300キロメートル、大阪から120キロメートル、名古屋から25キロメートル圏にあり、伊勢湾に面して、東は愛知県海部郡、津島地域に、北は岐阜県海津郡に接しており、西はいなべ市及び員弁郡東員町、南は四日市圏域に接している。

地形は、養老山系の南東部に位置する山地・丘陵地帯と、伊勢湾に面して木曾三川と員弁川がつくる沖積平野、木曾川・長良川によってつくられた輪中に代表される低くて平坦な水郷地帯を形成している。近年、高速交通体系の整備に伴い、西部丘陵地では名古屋圏でも有数の住宅団地や工業団地が形成されている。

気候は、三重県北部に位置していることから、県内ではやや低く、年平均気温15.4となっている。

新市の総面積は、136.7平方キロメートルで県土の2パーセントを占めている。

(2) 人口

平成12年国勢調査によると、新市の人口は134,856人で、名古屋の通勤圏であることから、今後しばらく増加傾向が続くと考えられる。一方、老年人口比率は16.0パーセントであり、全国及び三重県と比較すると低い水準にあるが、今後、少子高齢社会の進展に伴い、老人人口の増加が一層顕著になるものと想定される。

新市の人口見通しとしては、過去の国勢調査をもとに平成27年の人口を推計すると140,663人となることから、目標人口を140,000人と設定し、新市の将来像「水と緑と歴史が育む豊かな快適交流文化都市」を目指すものである。

【3市町合計人口】

	平成7年 国勢調査	平成12年 国勢調査	平成16年3月末日現在		平成27年人口推計	
			住民基本台帳人口	外国人登録を含む人口	社会増減を含む	社会増減を含まない
総数	129,595	134,856	135,591	138,282	140,663	137,969
0～4歳	6,617	7,208			6,169	5,896
5～9歳	7,010	7,094			6,595	6,303
10～14歳	8,086	7,345			7,131	6,816
15～19歳	9,129	7,932			7,630	7,479
20～24歳	10,021	8,342			7,292	7,148
25～29歳	9,182	10,681			7,379	7,232
30～34歳	8,449	9,640			8,032	7,873
35～39歳	7,849	8,999			8,996	8,817
40～44歳	9,004	8,230			11,336	11,113
45～49歳	11,231	9,168			10,199	9,996
50～54歳	9,482	11,121			9,278	9,094
55～59歳	8,140	9,383			8,237	8,073
60～64歳	7,405	8,043			8,911	8,734
65～69歳	6,344	7,058			10,266	10,240
70～74歳	4,515	5,856			8,156	8,136
75～79歳	3,174	4,014			6,306	6,290
80～84歳	2,334	2,476			4,618	4,606
85歳～	1,615	2,221			4,133	4,123
不詳	8	45				

(単位:人)

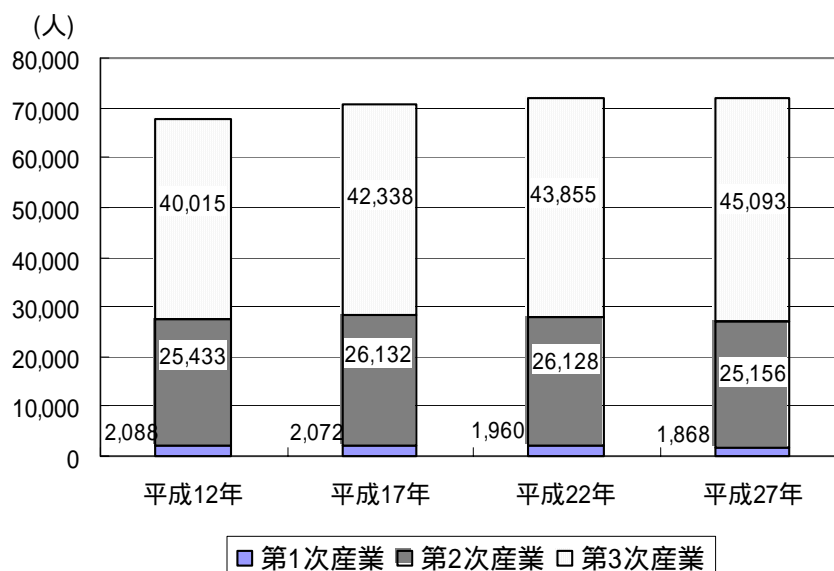
世帯数の見通しについては、コーホート要因法により算出し、平成27年の世帯数を51,323世帯と推計した。

推計は平成7(1995)年から平成12(2000)年における国勢調査の男女・年齢(5歳階級)別の一般世帯数をもとに世帯主率を算出し、2期間の変化率を将来にわたっても一定と仮定し、人口に世帯率を掛けて世帯数を推計した。

就業人口については、女性の社会進出や高齢者の就業の増加が見込まれるものの、生産年齢人口が減少することから、就業率にそれほど大きな変化がないものと推測される。

産業別での就業人口は、依然として第1次産業が減少し、第2次産業が横ばいである一方で、第3次産業は増加するものと想定される。

就業人口推計



就業人口は将来人口をベースに、産業別の構成割合を想定して推計した。

(3) 産業

* 農林水産業

農業は、稲作を中心に、平坦部では花卉園芸やトマト、なばななどの野菜、丘陵地ではみかんなどの果実が生産されている。特にトマト、なばなはブランドとして定着している。今後も大都市近郊という地理的優位性を活かし、生産基盤の充実、担い手や後継者の育成、経営の合理化・多角化等に取り組んでいる。

林業については、都市住民の憩いの場として、森林のもつ公益的機能の視点にたった維持・保全活動を推進している。

水産業では、主に海苔養殖業や蛤・しじみなどの採貝漁業が営まれている。しかし、水質汚濁等漁場環境の悪化、後継者不足等に直面していることから、種苗生産技術の研究開発等を通じて生産性の向上を図っている。

* 工業

当地域の工業は、古くから良質な砂が産出したことから、全国的な有名な鋳物とそれに端を発して、金属加工業等を中心に発達してきた。しかし、近年では、優れた交通要件により、工業団地に大企業が立地し、徐々に産業構造が変化している。

今後は、工業関連用地に優良企業の誘致、研究開発拠点の形成とあわせて、雇用の拡大を図るとともに、地場産業を支える中小零細企業の経営安定化に向けた支援に努めている。

* 商業・サービス業

自動車社会を背景に、幹線道路沿いへの大型店の立地などにより、既存の商店街では大きな影響を受け、活気を失っている。このため、新市のターミナルとも言うべき桑名駅とその周辺では、賑わいと交流の復活を目指して、中心市街地活性化事業を進めている。

また、歴史的・文化的資源をはじめ、自然資源が残されており、多様なレクリエーションの機会を提供している。さらには、全国的にも有数の温泉・レジャー施設も立地しており、ネットワーク化による観光地の形成を目指している。

(4) 交通

* 道路

東名阪自動車道のほか臨海部を第2名神高速道路（伊勢湾岸道路）、国道1号及び国道23号により名古屋及び四日市方面と、内陸部を国道258号及び国道421号により大垣及び八日市方面とを結んでいる。これらの幹線道路網により、地域内はもとより広域的な交流と物流を支えている。

整備が進む第2名神高速道路及び東海環状自動車道により、国土軸と名古屋圏を取り巻く環状軸との結節点として、飛躍的な可能性を秘めた地域として期待される。

* 鉄道

運行頻度の高い近畿日本鉄道 名古屋線、JR東海 関西本線により名古屋への通勤、通学、買い物等の手段として利用されている。この他、桑名駅を起点に近畿日本鉄道 養老線、三岐鉄道 北勢線により地域内の生活路線として利用されている。特に、三岐鉄道 北勢線は、民間から民間に譲渡された市民鉄道として、沿線住民をはじめ、関係機関と連携し、その利用者の拡大に向け、官民一体となった取組が今まさに始まっており、市民と行政のパートナーシップ型行政運営の試みとして、全国的な関心を集めている。

* バス

鉄道と同様に、桑名駅を起終点として、三重交通による路線バスのネットワークと、それを補完し、住民の移動手段を確保するためのコミュニティバス（自主運行バス）により地域内を有機的に連携している。

この他、西部丘陵地の住宅団地からは東名阪自動車道を経由し、直接、名古屋都心を結ぶ高速バスが運行され、通勤等に利用されている。

今後は、少子高齢社会の進展及び関心の高まる環境問題への取組を踏まえ、鉄道及びバスの有機的な連携を図るなど、新しい地域交通システムの構築を検討する。

(5) 新市のまちづくりの方向性

豊かな自然と共生するまちづくり

地域の財産である貴重な自然環境や水辺景観の保全・再生を図るとともに、各地域の四季折々の自然を活かして、市民の憩いの場やレクリエーションの場、創作活動の場、自然と触れ合う環境学習の場として多様な活用を図ります。

また、ごみなどのない清潔なまちをめざすとともに、環境と調和した地域づくりに向けて、省エネルギー・省資源やリサイクル、新たなエネルギーの活用を推進し、資源循環型社会の充実を図ります。

健康で思いやりのあるまちづくり

少子化・高齢化に的確に対応するために、また住民意向調査で示された福祉充実への強いニーズに応えるために、健康づくりや地域医療の充実を図るとともに、児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉などの地域に根ざした社会福祉施策の充実を図ります。また、将来を担う子どもたちが安心して健やかに暮らせるように、地域ぐるみで子育てを支援する環境づくりを進めていきます。

こうした福祉の充実した思いやりのあるまちづくりを進め、誰もが健康でいきいきと暮らすことのできる地域社会の維持・発展を図ります。

こころ豊かな文化の薫るまちづくり

市民一人ひとりの豊かな個性や創造力を育むために、教育関係施設の充実、青少年の健全育成に努めるとともに、地域資源を活かして、いつでも・どこでも・誰でもが自由に学べる環境づくりを進めていきます。

また、次世代に向けて、歴史・文化財などの地域資源の保全・継承に努めるとともに、日常生活や身近な環境の中でそれらの資源を活かした芸術・文化の振興や交流を活発にし、地域固有の歴史・文化が色濃く薫る個性的なまちづくりを進めます。

賑わいと活力のあるまちづくり

大都市近郊という地理的な優位性を活かし、観光の充実や地場消費を図ることとも関連させながら、生産基盤の充実や経営の合理化・多角化などによる農林水産業の振興を進めていきます。

また、賑わいの創出、雇用の場の確保、経済基盤の確立を図るために、既存産業の高度化や新規先端産業などの誘導、起業家の育成などを通じた新事業・新産業創出を図るとともに、既存の商店街・商業施設を活性化し、魅力ある商業地の形成を進めていきます。

さらに、恵まれた自然環境や歴史的・文化的な観光資源、多様なレクリエーション施設などを有効に活用し、それらの効果的なPRやネットワーク化を通じて、観光の振興を図ります。

こうした産業全体の活性化を通じて安定した経済基盤を確立し、地域内の雇用機会の拡充と住民の所得向上を図るとともに、豊かで自立した活力ある自治体の形成を図ります。

生活基盤が充実したまちづくり

地域の連携・交流を促進し、また地域内外の円滑な移動を確保するために、幹線道路や生活道路の整備及び公共交通網の充実を図るとともに、駅前整備や区画整理などの市街地整備や開発指導を計画的に実施していきます。

また、今後ますます進展する高度情報化に対応するため、電子自治体の構築とともに地域情報化施策を進め、住民生活や産業活動のニーズに対応した情報ネットワークを拡充します。

さらに、水辺の整備、水質汚濁や悪臭の防止に努めるとともに、地域の実情に応じた上・下水道の整備により、清潔な環境整備を進めます。

安全・快適に暮らせるまちづくり

ライフスタイルの多様化に対応するとともに、潤いのある町並みやユニバーサルデザインなどに配慮し、緑豊かで利便性の高いまちづくりを進めます。

また、公園や緑地などの潤いの場づくりや、交通安全、防犯対策の推進などにより、誰もが安全・安心・快適に暮らせる生活環境の整備を進め、あわせて新市への定住促進を図っていきます。

さらに、水害や崖崩れなどの災害を防止するための治山・治水、海拔ゼロメートル地帯における排水対策の強化を図るとともに、東南海地震や南海地震、新たに防災対策強化地域に指定された東海地震などに対して、総合的な防災対策を早急に行い、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

みんなでつくるまちづくり

新市が中部圏の拠点都市として発展していくために、他国の諸都市との国際交流・協力、他都市との地域間交流などを通じて情報交換や視野の拡大を図り、個性と地域性を活かしたまちづくりを進めます。

また、男女共同参画社会や人権尊重のまちづくりを進めるとともに、各種のイベントや祭礼を通じて地域の交流・連携を図り、住民同士の協働と交流を進めていきます。

さらに、市民と行政が共に考え行動し、参加型のきめの細かいまちづくりを展開するため、自治会やNPO、ボランティアなどの市民活動に対して支援を行うとともに、情報技術を活用した積極的な情報公開などを通じて、行政との協働を進めます。

15 その他の検討事項

(1) 合併条件（合併後の融和政策）

1市2町は、地理的にも歴史的にも、また経済、文化、生活などあらゆる面において、古くから密接に関わってきた。近年、交通及び通信手段の進展とともに住民の日常生活圏が拡大し、ひとつの生活圏として交流と連携が深まっている。

行政面においても、官公署の管轄区域として同一であり、環境、生活衛生、福祉及び防災など様々な分野において、事務の共同処理を行う広域行政の実績を積み重ねてきた。

合併後は、補完性の原則に基づき、住民自治を重視するとともに、新市に設置する地域審議会を通じて、地域住民の声を施策に反映させ、きめ細かな行政サービスを実現することにより、地域バランスに配慮したまちづくりを推進する。

(2) 選挙区

選挙区は設けないこととする。

(3) 学校施設、役場施設等の統合計画

学校施設等は、当面現行のとおりとし、統合については、市域全体のバランスと地域特性を考慮するとともに、住民の生活に急激な変化を及ぼさないよう、利便性に十分に配慮して計画的に検討する。

新市の庁舎については、当面既存の建物を利用することとし、本庁舎の位置については、現桑名市役所とする。また、現多度町役場及び現長島町役場は、それぞれの行政区域を所管する総合支所として、地域機関業務を行う。

(4) 都市的産業と原始産業との状況（第2次・第3次産業と第1次産業との状況）

産業別の就業者数及び割合は以下のとおりである。第1次産業が3%、第2次産業が38%、第3次産業が59%となっており（平成12年国勢調査）、昭和55年から平成12年にかけて、第1次産業が3%まで減少し、また、第3次産業が9%増加している。就業人口は、昭和55年以降も増え続けているが、近年はほぼ横ばいの状況である。

就業人口の推移

区 分	昭和55年 (1980)		昭和60年 (1985)		平成2年 (1990)		平成7年 (1995)		平成12年 (2000)	
就 業 人 口	52,222		57,480		61,705		67,490		67,536	
第1次産業	3,947	8%	3,423	6%	2,694	4%	2,625	4%	2,088	3%
第2次産業	22,039	42%	24,779	43%	26,307	43%	26,652	39%	25,433	38%
第3次産業	26,236	50%	29,284	51%	32,704	53%	38,213	57%	40,015	59%

資料：国勢調査、単位：人

(5) 外郭団体の統合見通し

合併後は、新市の速やかな一体性の確立を図るため、各団体の事情を勘案しながら、統合、再編に努める。

(6) 関係市町村の事務処理能力

これまでも三重県との人事交流を実施しているほか、自治大学校や市町村アカデミーなど研修等への積極的な参加などにより、職員の資質向上に努めている。さらに、広域市町村圏で構成する桑名・員弁広域連合への職員派遣や独自の職員研修により、職員の意欲高揚と事務処理能力の向上と平準化に努めている。

また、合併後には、引き続き政策形成能力等を有する職員の育成やより複雑多様化する行政需要に的確な対応をすることができる専門的知識を職員が身につけられるよう自己啓発の機会に努めるとともに、民間経営手法などについても幅広く研究を行っていく。

(7) その他の特性等

特になし。

第 10 その他の参考資料

(1) 施設等の現況写真 (別添のとおり)

(2) 関係図面 (別添のとおり)

ア 桑名都市計画図

イ 施設等の位置図

(3) 市町村勢要覧 (別添のとおり)

(4) 合併の経緯 (別添のとおり)